

【論 説】

マルクスと資本蓄積

大 野 節 夫

- 1 『経済学批判要綱・序説』の四象限グラフ
- 2 生産と消費の矛盾——社会的総資本の生産・分配・消費
- 3 事業への資本前貸しと蓄積
- 4 蓄積が先行する資本主義の四象限グラフ

1 『経済学批判要綱・序説』の四象限グラフ

本稿は私自身が長年暖めてきた「資本による資本の再生産」(大野節夫 1997 参照)を「商品による商品の生産」(スラッファ 1960)に対置して展開する。第一に、「商品による商品の生産」が資金を生産に分配する利子率の規定として物質循環を表現すれば、「資本による資本の再生産」は利潤率でもって資本を事業主体とする蓄積と生命循環を展開する。したがって第二に、資本蓄積は再生産の主体が成長する生命循環であるのにたいし、物質循環がただ生産と分配、消費の規模の拡大ないし縮小にすぎないことをあきらかにする。第三に、利潤率と利子率とを同時に描く産業循環を展開するにはなぜ四象限グラフを必要とするのかを解明する(大野節夫 2010 参照)。これらによって生産への商品の投入産出から事業への資本の前貸しと復帰に転換するという、マルクスの最後の経済学草稿 VIII 稿(マルクス 2008 参照)での最後の到達点をわれわれの出発点に措定し、新たに資本を主体とする蓄積の表式を構築することを試

みる。

このためにまず『経済学批判要綱・序説』（マルクス 1976a）に潜在している四象限グラフの発掘から開始しよう。発掘の手がかりはなぜマルクスが「生産する個人」から始めているのかにある。

「A 序説

(1) 生産, 消費, 分配, 交換 (流通)

(a) ここでの考察対象はまず物質的生産.

社会のなかで生産している諸個人が、——それゆえ社会的に規定された諸個人の生産が、言うまでもなく出発点である。」(マルクス 1976a, S.21)

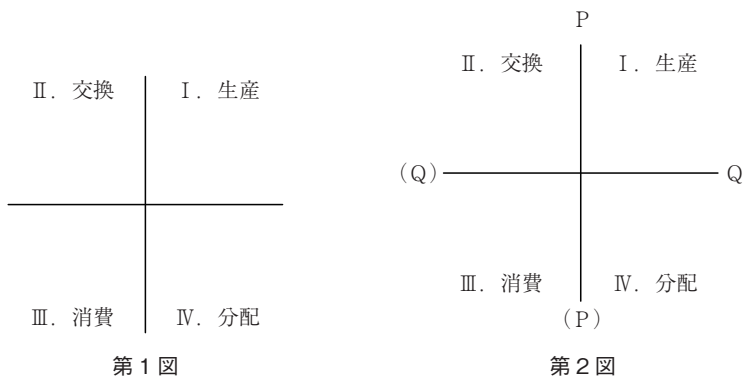
ここで注目すべきは第一に、マルクスが「社会のなかで生産している諸個人」を取り上げ、これを起点に措定していることである。労働する諸個人でなく、生産する諸個人を取り上げ、そしてこの個人を「社会的に規定された諸個人」としているのであるから、マルクスはなによりも社会総体との関係で諸個人をとらえようとしているのである。しかし「生産する個人」が社会を構成するとして措定されるならば、構成する個人と社会とは相互に相関関係にあるにすぎない。

第二に、引用した部分の冒頭に記されている「生産, 消費, 分配, 交換 (流通)」をわれわれは四象限をなすとして理解する。序説の行論において、「生産の, 分配, 交換, 消費にたいする一般的関係」(同上, S.26) の考察に出会うから、これらの関係を再構成することも見当はずれではないはずである。これらは生産する諸個人を担い手とする物質循環と見ることができる。

第三に、物質的生産であると考察対象が明記されている。精神的あるいは観念の生産ではないことはいうまでもないが、物質的生産であることは使用価値の生産であることを意味している。

われわれは順序を入れ替えて再構成を試みるならば、第 1 図の四象限グラフを獲得する。

これらの四象限の関連を、マルクスの序説の叙述にもとづき、反時計回り



で番号付けすれば、四象限は、I. 生産と III. 消費が II. 交換と IV. 分配に媒介されるものとして現われる。さしあたり第 II 象限に交換、第 IV 象限に分配を割りふって四象限を構成しよう。

この四象限の座標軸がどのように規定されているのかは生産と消費が I. と III. に位置づけられ、II. に交換が、IV. に分配が位置する理由を問うことを手がかりにしてえられる。第 I 象限の生産での横軸は生産量 Q であり、縦軸が商品の価格 P を表現するならば、商品を投入することで商品を生産する、商品の投入 (input) と産出 (output) となり、生産・交換・消費・分配の四象限によって「商品による商品の生産」の物質循環が表現されるとみなせる。

第 I 象限を起点にすれば、第 II 象限は産出された商品の価格 P での交換の象限と位置づけることができ、他方で第 IV 象限が商品生産量 Q での分配を表現し、第 III 象限は交換され、分配された商品の消費を表現する。第 I 象限の生産が第 III 象限で消費に転回することになるにしても、これらの生産と消費との象限は直結しておらず、座標軸を共有していないので、第 II 象限の交換、第 IV 象限の分配に媒介されているといえよう。ここまでで判明した座標軸をもって第 2 図を表記する。

この場合の、II. 交換と III. 消費に共有される座標軸は一定の価格で交換さ

れる商品の量 Q とみなすことが妥当であろうから、これを (Q) と表記すると、水平軸が Q —— (Q) となる。同様に、III.消費とIV.分配に共有される座標軸は商品の価格 P とみなせるから、これを (P) と表記すると、垂直軸が P —— (P) となる。この理解を前提にして、第III象限での商品の消費を「生産的消費」とみなし、生産手段商品や労働力商品の生産的消費とみなすとき、第IV象限はこれらの商品の分配を表現し、再び第I象限では分配された商品による商品の生産がなされ、商品の生産に復帰するから、マルクスの「序説」は「商品による商品の生産」を四象限グラフで展開しているものとして、その秘密を商品の使用価値量 Q を水平軸とし、価値(価格) P を垂直軸として、商品の生産・交換・消費・分配を区分しているものとあきらかにできる。したがって四象限グラフでのI.生産とIII.消費には共通の座標軸がないにもかかわらず、あるいはないがゆえに生産と消費が矛盾するととらえることを可能にするからである。商品による商品の生産が表現している物質循環は物質、使用価値の生産・交換・消費・分配で構成されていると理解することができ、交換ないし分配に媒介されて生産と消費が矛盾の関係におかれている。

マルクスは「序説」の後に執筆した『経済学批判要綱』で「流通の前提」に「労働による商品の生産」(マルクス1976a, S.177)を措定している。ここでの「流通」は労働によって生産と所有が一致させられ、統一させられているものになろう。労働と生産を区別する決め手を欠いているとはいえ、労働は生産における主体的契機として位置づけることができるから、この結果、生産と所有は労働生産物の使用価値にもとづく分配によって媒介されるとみることができる。生産と所有は社会的に、労働生産物の使用価値の分配によって媒介されるから、再生産表式を構築する場合には、社会的生産物が生産手段か生活手段かに二分されて分配され、使用価値の生産・分配・消費が繰り返されるのである。ここでは自然から富を取得する労働が生産としてとらえられる。生産の結果の生産物が分配され、消費されるところでは生産と所有は本源的に統一され、小生産と特徴づけられる。発端として特徴づけられる小生産か

らは遅かれ早かれ剰余を生産する生産力の増大が始まり、剰余生産物の分配を軸にする社会的分業が広がる。

しかも「序説」ではただ生産する諸個人は社会的に規定された存在としてとらえられるにとどまる。この四象限の関係を構成するのが生産する個人でなく、労働する個人と読み替えることができるであろうか。労働する個人にせよ生産する個人にせよ、いずれにせよ自給自足する社会を構成する個人とみなされ、剰余生産物を分配する個人の富を生産する生産力の発展は分業を進展させ、生産・分配関係を進展させるのである¹⁾。

ここで起点に生産する個人を措定すれば、一方でマルクスの生産・交換・消費・分配が四象限に位置づけられても、他方で交換と分配との違いは明示されない。生産の第Ⅰ象限が、生産量を横軸＝水平軸に、価格を縦軸＝垂直軸にし、第Ⅱ象限の交換、第Ⅳ象限の分配と軸を共有するかぎりでは交換は価格ないし価値を尺度単位とし、分配は使用価値を尺度単位とするという理解が示唆されても根拠が明示されているわけでない。

以上の「序説」の記述から導出可能な理解にたいし、われわれはまずマルクスの富を生産する労働を、富を取得する労働へ変更すべきことを提唱する。客体の使用価値を生産する労働を、主体と一体化するために客体を取得する労働へ変更すべきなのである。これによってなにが異ってくるのか。富を生産する労働は使用価値を生産する労働であり、労働目的を客体に対象化する労働である。だが、富を取得する労働が富を取得し、主体と一体化する労働すなわち主体的活動であると明確化することによって、両者は客体化する労働と主体化する労働として区別することができるようになる。富を生産する労働は客体的な富の世界を豊かにし、経済成長をもたらすが、富を取得する労働は富と主体とを一体化することで再生産する主体を豊かにすることになる。

1) A. スミスは「人はだれでも自分自身の労働生産物のうち自分の消費を超える剰余部分を、他人の労働生産物のうち彼が必要とする部分と交換することができるという確実性によって、特定の職業に専念するように促される。」(スミス 1991, p.14) というが、これは使用価値の分配規定であり、交換比率が与えられていない。

富を生産する労働はまず素材の使用価値である富を生産する有用労働であり、異なる有用労働が捨象され、抽象的に同等な人間労働としてとらえることができる。ここにマルクスが強調する商品を生産する労働の二重性が成立する。ここからは使用価値を生産する労働だけが価値を形成するという生産的労働の規定が不可避になる。

だが、富を取得する労働は使用価値を生産する労働ではなく、主体が富を取得し、自分と一体化する労働であるから、労働の二重性が不要になり、ただ主体の生きた労働であることで、生きた労働が価値形成すると規定できるようになる。これは客体の使用価値に対象化された労働ではなく、生きた労働であり、「流動的な」活動である。だから、この区別において「流動状態にある…。人間労働は価値を形成するけれども、価値ではない。それは凝固状態において、対象的形態において、価値になる」(マルクス 1989a, S.65)における流動状態にある労働が価値を形成し、凝固状態、対象的形態で使用価値を生産することが不可避になる。そして対象化された労働ではない、主体の富を取得する、生きた労働は凝固しないでも、あるいは使用価値に対象化されることに媒介されないでも価値を形成するととらえることが可能となる。

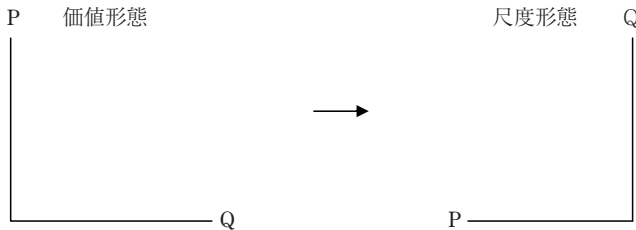
使用価値を生産し、これに対象化される労働と商品を取得する、生きた労働との新たな区別は、現代の貨幣賃金で雇用される労働者の労働が使用価値を生産しない労働であっても、価値形成するだけでなく、資本を価値増殖することをもとらえることに導く。これだけではない。富を取得する、生きた労働と富を生産する労働とを区別することは自他の労働を根拠とする交換を把握するうえで決定的なのである。私の生きた労働が直接にあなたの生きた労働の尺度単位になりうるが、富を生産する労働であるならば、両者に共通な、同等な第三の労働、「人間労働一般」(同上, S.59)に還元されるかぎりではじめて尺度単位になりうるからである。われわれが展開する富を取得する労働の尺度形態は交換に対応する形態なのであって、マルクスの「価値形態」は生産される使用価値の分配の形態以外ではない。彼は「持ち手の変換が諸

商品の交換である」（同上，S.100）というように，使用価値の分配と交換とを同一視しているのである。

最初にマルクスの価値形態を確認しよう。価値形態の課題は「貨幣形態の生成」にあり、「諸商品の価値関係に含まれている価値表現の発展を追跡する」（同上，S.62）ことであった。このために設定した価値形態こそ「 x 量の商品 A = y 量の商品 B すなわち、 x 量の商品 A は y 量の商品 B に値する」（同上，S.63）という価値等式である。価値等式が価値関係したがって価値比率を表現しているとは当然に見える。これらに同じ尺度単位が内在しているならば、価値形態は価値等式と価値比率からなると見えるからである。しかし、マルクス自身が引用している「パリはミサに値する」（同上，S.67）をとれば、これによって価値比率が表現されても「パリ = ミサ」なる等式、価値等式を成立させているわけではない。価値等式は価値比率に「すなわち」で結合することはない。ここではマルクスの富を生産する労働が使用価値の生産・分配・消費を規定するが、「パリはミサに値する」という価値比率を成立させるわけではない。

これにたいし、われわれの尺度形態は自分の労働 L_a を他者の労働 L_b で尺度することを分数で L_a/L_b として表現させ他者であるあなたの合意を得る形態である。しかし、価値等式で表現される価値形態は等置される二者を第三のものに還元するところに成立させるから、三者では「三すくみ」となってしまい、一对の自他の商品からつくられる尺度形態が三位一体の価値形態に転化してしまうといわざるをえない。それゆえ価値等式を含む価値形態でなく、二者が一体化する分数で表現される尺度形態が価値表現には適切であり、分子のマルクスのいう「相対的価値形態」にたいし、分母を等価物にすることなく、尺度単位すなわち価値単位にするのである。

等置される二商品を第三のものに還元する価値形態が使用価値量を分配する形態であるのにたいし、自分の商品を他者の商品で尺度する尺度形態は自他の商品の価値関係を表現することで可能となる交換の形態なのである。それゆえ価値形態と尺度形態は座標軸が逆転しているといえることができる。

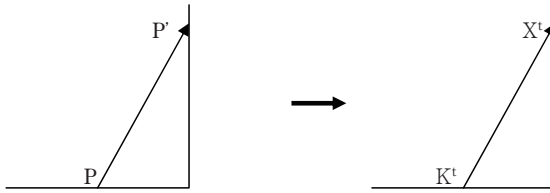


第 3 図

第 3 図のように価値形態は商品を生産する労働による使用価値量 Q を基準とするが、尺度形態は商品を取得する労働が価値あるいは価格 P として基準となることを表現する。

ここでは富を取得する労働が交換と再生産の関係の核心に措定され、主体の再生産関係を価値増殖の関係と規定するものになる。第 I 象限での Q と P を逆転させ、購買価格 P を横軸に、販売価格 P' を縦軸に設定することを可能とし、さらに購買の時点と販売の時点を異なるものとして転売の価格差を取得することを可能にするものとなり、購買した価格 P よりも高い販売価格 P' を設定することを可能にするのである。

だから尺度形態は価値形態を逆転するだけでなく、価格を t 期首の購買価格 P として、そして縦軸に t 期末の販売価格 P' を設定することもできる。購買価格 P より販売価格 P' が高くなれば、これらを統一する交換主体が転売の差益を取得することができるようになる。交換主体が転売の差益を取得すれば、そして交換主体が資本であれば、この転売の差益が取得する資本の増分として利潤に措定することを可能にする。われわれは購買価格 P と販売価格 P' を資本の事業と関連させ、 t 期の期首の前貸し資本 K^t 、復帰資本 X^t として位置づけなおそう。第 4 図の左図は購買価格と販売価格で描かれているが、右図では、 t 期間の期首に前貸し資本 K が、期末に復帰資本 X が規定される。事業が営まれるのは時間が進行する空間においてであり、水平軸は時間の経過をも表現する異時空間ということができる。

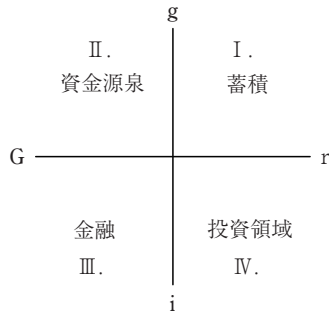


第4図

このような二段にわたる転換を経て事業に前貸しされる資本と事業から復帰する資本として自分を再生産する資本の範式に到達する。これが資本の前貸しと復帰の範式であり、資本の前貸しと復帰が使用価値の生産でなく、事業にたいしてなされるならば、事業が資本を再生産するものになり、資本は自分を再生産する主体に生成するといえることができる。

同一の市場での異なる時点では、たんに異なる需給関係で異なる価格が成立しても、異なる時点でも購買価格よりも販売価格を高く設定することは偶然に依存するしかないから、これを必然にするには新たな使用価値の生産でなく、資本の事業に媒介させ、事業への前貸し資本と復帰資本との関係に根拠をおいて、しかも二期間で、最初の時期の前貸しと復帰において増殖した価値、剰余価値すなわち利潤が次期には資本に転化するとして資本蓄積を可能とする事業に媒介させることが必要になる。

新たな使用価値の生産過程は使用価値の投入と産出の過程であるが、転売を媒介する過程は資本の事業の過程として、資本の前貸しと復帰からなる再生産過程として構成することができるし、またしなければならない。ここでわれわれが到達した資本主義の四象限グラフを第5図とできるのは、マルクスの到達点である資本蓄積を出発点として、主導するものとして資金源泉・金融・投資領域を統一的に展開することによってである。これによってわれわれは自他の主体を源泉とする富を交換し、自分を再生産する資本を生成させている。



第5図 資本主義の四象限グラフ

われわれが獲得した四象限グラフはマルクスの「序説」の四象限グラフから直接に移行したのではなく、現実には種々なる検討や紆余曲折を経て到達したものである。「序説」の四象限グラフは商品量 Q を横軸とし、主軸として商品価格 P を縦軸に設定しているから、ここに需要曲線と供給曲線をえがけば、横軸の一定量の商品を市場で実現する価格を求めることができる。これとわれわれのものがどのような関係にあるかを解明すること、マルクスの四象限グラフをどのように発展させ、変更すると、われわれのものに到達するのか、あるいは到達しないのか、これが論文の課題のひとつである。端的には、マルクスの四象限グラフが自然からの使用価値の生産、したがって生産力を主導させるのにたいし、われわれのは他人から富の取得する利潤率したがって再生産力を主導させるものに発展しているのである。

2 生産と消費の矛盾——社会的総資本の生産・分配・消費

「序説」の四象限グラフでも第I象限の生産と第III象限の消費は対極に位置し、共通する座標軸を有していない。第II象限の交換、第IV象限の分配に生産と消費が媒介されているとみることができるから、これらは社会的な相関をなすものと理解でき、生産と消費はただ社会総体に内在する契機をなし、

また矛盾を表現していると理解すべきになろう。

同時に、「序説」ではマルクスが再三指摘するように、社会が主体として想定されているから、生産と消費は社会的相関関係にあり、したがって社会を構成する諸階級によって担われることにもなる。「序説」に先行してマルクスは社会を地層“formation of earth”とみなす社会構成体が人類史に累重するとし、これらが生産力の発展に規定されるとみなしていた。（大野節夫1983参照。）

「序説」が予定していた「経済学批判」体系は「資本一般」を予定し、商品・貨幣・資本の展開から始めている。しかし、『経済学批判』第1分冊に続く刊行計画の現実化は予定を変更させ、『1861-63年草稿』の執筆を迂回し、資本の生産力追求が特別剰余価値の獲得を核心とするものの展望をえることで、「資本一般」から社会的総資本の生産と分配へと変更させている。社会的総資本の生産と分配は社会的総生産物の分配でもあり、これらが『資本論』第1巻諸版、『資本論』第3巻草稿に結実する。そして『資本論』第2巻のII稿での、さしあたり単純再生産からなる再生産表式も社会的総生産物の分配の表式として生産と消費の関係を表現するものである。

『資本論』の執筆過程のなかで「資本一般」から「社会的総資本」への変更にもなって指摘しておきたいことは、商品分析から開始することの再考をマルクスにせまっていたことである。この論点は瞥見のかぎりでは『資本論』形成史の研究でも言及されることがなかった。

周知のように、1859年の『経済学批判』第一分冊第1篇「資本一般」は、第1章「商品」を「一見したところで、ブルジョアの富はひとつの巨大な商品の集積として現われ、個々の商品はその富の元素的存在として現われる」（マルクス1980, S.107）と始めている。だが、1867年の『資本論』第1巻は、「資本主義的生産様式が支配している社会の富は、『巨大な商品の集積』として現われ、個々の商品はその富の元素的形態として現れる」（マルクス1989a, S.49）と表現している。

前者の「ブルジョアの富」が后者では「資本主義的生産様式が支配してい

る社会の富」に変更されている。この間に「資本主義的生産様式」という表現をマルクスが獲得したことは、わたしもマルクス草稿によって確認してきた(大野節夫1983)。だが、これまで指摘されていないことは『資本論』の冒頭商品を根拠づけるのが資本主義的生産の結果の生産物を前提に措定する論理であるということである。しかもこの「結果を前提に措定する」(マルクス1976, S.631)という論理が悪循環に導くことである。これにこそ悪循環の陥穽²⁾が見出される。マルクス自身はアダム・スミスの商品価格を諸階級の収入に分解することと収入から構成することを悪循環とみなし(マルクス1976b, S.1497, 1508)、予定された最終篇「収入源泉」で批判することを意図した。しかし、マルクスの循環論法 = 悪循環の批判は逆に、排除できない現実の悪循環となって彼をも支配している。これが結果を前提に措定する論理であり、この論理にもとづくかぎり悪循環から離脱できないというべきである。しかも結果を前提に措定することに潜む悪循環はこれまで指摘されていない。

この関連で重視すべきことはマルクスが『経済学批判』の冒頭商品の記述を改めようとした経緯である。『経済学批判』から『資本論』にいたる過程で見出される記述改変の経緯を記すことにしよう。

『61-63年草稿』の「ノートIV」の分業では、まだブルジョア的生産の最も一般的カテゴリーとしての商品から出発すると規定されているから、ここでは『経済学批判』の見地を踏襲していることが確認できる(マルクス1976b, S.265参照)。ただし資本が生産様式そのものを変化せしめることで商品が一般的カテゴリーになるとされ、「ブルジョアの富の一般的な元素的形態は商品である」(同上, S.274)と確認されている。

ところが、同じ『1861-63年草稿』の「ノートV」の11ページ後には「資本主義的生産の基礎上ではじめて商品が生産物の一般的形態となる」(同上,

2) かつて宇野弘蔵は労働力商品の価値規定に、労働者が生産した生産物を必要労働時間の生産物として「買い戻す」ことに価値法則の基礎を求めようとした。宇野弘蔵『資本論研究 II』227-231ページ、筑摩書房、1967年。

S.286) という表現が登場する。これは『資本論』と同じ見地であるとみなすことができる。これ以後には、商品ブルジョア的富の一般的な元素形態とすることはもはや見出されない。

『資本論』形成史での「ノート V」の位置づけは、分業論での中断と次項目「 γ 機械。」の執筆時期の問題をめぐり、また「第 3 章 資本と利潤」の執筆時期をめぐり、国際的な論争問題をひきおこした、いまでは解決したとみなされている論点で意識されてこなかった問題の一つが、ここで指摘した『資本論』の冒頭商品の位置づけをめぐるものである。商品がブルジョア的生産のもっとも一般的な商品であるとする見地は「剰余価値学説史」の最初期でも貫かれ、ノート VIII には、「商品がブルジョア的富の元素である」（マルクス 1976b, S.521）という記述が見出され、ようやくノート X のロートベルトゥスとリカードの項に「商品は資本主義的生産の前提でもあり、また結果でもある」（同上, S.719）という見地に出会う。

この関連で指摘すべきは、ノート V の分業項に書き込まれた記述が『1861-63 年草稿』後に執筆された『資本論』第 1 巻のための草稿、「直接的生産過程の諸結果」（マルクス 1988）に再現されていることである。このことは「諸結果」が新 MEGA に収録されたときにも気がつかれないままであり、これまで指摘されてきていない。マルクス自身の錯綜した『資本論』の執筆の経緯を解明したことからの結論は、『資本論』の冒頭商品がいわゆる単純商品生産社会の商品ではなく、資本主義的生産の結果である生産物にほかならないことである。「諸結果」での「結果を前提に措定する」ことをマルクスは「われわれの叙述のこのような循環」（マルクス 1988, S.24）として肯定しているのである。（すでに確認したように、彼は『経済学批判要綱』の最後のノート VII で「結果が前提として現われる円環運動が措定される」（マルクス 1976b, S.630）と述べているから、このときにはすでに結果を前提に措定する論理を採用していたのである。）これからすれば、マルクスは悪循環を否定していないことになろう。またノート XV での「収入とその諸源泉」の考察では、「資本の価格」として利子をとらえることを「悪

循環」(S.926)としながらも、肯定している。『資本論』は生産の結果としての商品から開始し、諸階級の収入源泉規定を最終項とする体系を予定しているから生産・分配・消費の悪循環になることは必然というべきである。実際、『61-63年草稿』(マルクス1976b)では、商品を「資本主義的生産の生産物、その結果が商品である。その元素として現われるものが後にはそれ自身の生産物として現われる」(マルクス1976b, S.1302)としている。そして1877年に執筆され始めたVIII稿でもなお3部で収入源泉論を展開することを意図している(マルクス2008, Vgl.S.711)。

しかし、マルクスが資本蓄積を展開する資本の再生産過程を展開するときには悪循環から離脱することを意図していたというべきである。こういえるのは資本前貸しにはじまる資本蓄積の規定が資本の成長を展開し、好循環を実現するからである。われわれは資本蓄積に主導される四象限グラフの展開にその理解の鍵を見出す。資本と雇用労働者を主体とする交換から資本と雇用労働者の再生産を生命循環として展開し、同時に生産の結果の分配を物質循環として展開することで悪循環が回避可能になるのである。資本がみずからの再生産を展開するときに、資本を主体に位置づける必要が生じるから、経済学は政治経済学に転化するるのである³⁾。

まず悪循環を批判するために、近代の哲学の原理を表明したデカルトの“コギト・エルゴ・スム”を批判することからはじめなければならない。“われ思う、ゆえにわれ存在する”ことから“われ”は、自己意識、主語、主体として“存在”することにならざるをえない。これにたいする批判は、“思う”を“再生産する”に、“われ”を“われわれ”に代替し、これによって“われ存在する”を、再生産の主体である“一對のわれわれが生成する”に代替するべきである⁴⁾。これでもって生産の結果を前提に措定するのではなく、自らを再生産する一對の

3) 主体の存在を前提とする経済学でなく、主体の生成・発展・死滅を展開可能とする政治経済学になるというべきである。

4) 近代の哲学原理であるデカルトの「コギト・エルゴ・スム」批判は主語・意識・主体の「存在」に主体の生成を対置することではたされるが、このためには別稿が予定される。

主体の生成を展開することが可能になる。このような主体は資本主義では事業の主体であり、交換主体であり、再生産の主体になりうる資本の生成を展開することに見出される。この場合に、生産へ投入される資本は客体であるが、事業へ前貸しされて自分を再生産する主体に生成するととらえることができる。そして資本の生成が資本を構成する労働者を雇用する交換にもとづき、労働者との交換は資本を構成する貨幣賃金との交換によって雇用労働者の再生産のみならず、資本の再生産をも可能にすることをあきらかにしなければならない。交換から開始することは資本を生成する交換、資本と雇用労働者との交換、そして他の資本との交換から開始することによって、これらの交換がいずれも主体の再生産を可能にするととらえられるべきである。

これにたいし、生産と消費の矛盾は悪循環を展開するものでしかない。実際、社会の単純再生産を考察しても、資本蓄積に具体化できなかったマルクス『資本論』第2巻第II稿（1870年前後に執筆された）は、生産と消費の矛盾について次の覚書を残すにとどまっている。

「資本主義的生産様式における矛盾。商品の買い手としての労働者たちは市場にとって重要である。しかし、彼らの商品——労働力——の売り手としては、資本主義社会は、それをその最低限の価格に制限する傾向をもつ。——さらに次の矛盾。資本主義的生産がその全潜勢力を傾注する時代は、きまって過剰生産の時代であることがあきらかになる。なぜなら、生産の潜勢力は、それを使用することによってより多くの価値が生産されるばかりでなく実現されうる、ということろまでは、決して使用されえないからである。商品の販売、商品資本の実現、したがってまた剰余価値の実現は、およそ社会の消費欲求によって限界づけられているのでなく、その大多数がつねに貧乏であり、またつねに貧乏のままであらざるをえないような一社会の消費欲求によって限界づけられている。とはいえ、このことはまず次の篇に属する。」（マルクス 1989b, S.318 の注 32。下線部は引用者による）

この「資本主義的生産様式における矛盾」に関する覚書は論議をよんできた。

第一に、「決して使用されえない」にかんする論議はマルクスの *nur* を *nie* とするのはエンゲルスによる誤読であり、「のみ使用されうる」とすべきであり、「決して使用されえない」とすべきではないという理解が一部の論者から提起されてきた（マルクス 2008, S.308）。この理解そのものは上記のマルクスの文意との整合性において検討されることが要求される。過剰生産は社会の限界づけられた消費欲求に対して位置づけるものであっても、下線部の「決して使用されえない」を「のみ使用されうる」とするならば、この限界づけではなくなり、許容範囲に一転することになろう。社会の消費欲求の限界を明示するのはどちらかが適切か、「使用されえない」とすべきか「のみ使用されうる」とすべきなのかが問われる。

第二に、ここでの「このことはまず次の篇に属する」での次の篇は『資本論』第2巻3篇か第3巻か、ということも問われてきた。この問題はマルクスが篇 (Abschnitt) を章 (Kapitel) に変更していることの確認（マルクス 2008, S.308, *apparate*, S.1135）で、矛盾の展開をマルクスがII稿では第2巻3篇に予定していたとして決着がつけられた。だが、生産と消費の矛盾は社会を主体とすることと不可分であり、もはや社会を主体とする表現が見出されないVIII稿では生産と消費の矛盾は姿を消し、「次の篇の課題」とするという位置づけも姿を消してしまう。資本主義でとりあげるべき蓄積は消費を犠牲にすることを幻想として排除するものというべきである。

生産と消費の矛盾は自然を源泉とする使用価値の生産と社会でのこれらの分配と消費とに矛盾が生じることを表現している。それゆえ、これは生産力と生産関係および分配関係とに矛盾が生じることでもある。しかし、ここでの「一社会の消費欲求」を問題にするべく、社会総体を取り上げることはVIII稿ではもはや課題ともされていない。生産と消費はただ主体たる社会が分配することで統一していても資本蓄積において展開されるわけでない。マルクスの再生産表式は資本蓄積を取り上げない限り、社会的総生産物の生産・分配・消費を相関させることにとどまる。

この確認のうえで問題にすべきは生産と消費の資本主義的生産様式での矛盾がマルクスの第2巻3篇での課題をなすかどうかということである。第2巻3篇が単純再生産から拡大再生産への転化として資本蓄積の展開を予定することができれば、マルクスがII稿で予定していたように、課題になりうる。しかし、VIII稿での資本蓄積の展開には生産と消費の矛盾の展開が現実には見出されないだけでなく、許容できなくなっている。なぜなら、資本蓄積がおこなわれるところでは社会が主体となって生産と消費を展開することにはならず、蓄積する資本が主体となるからである⁵⁾。この理由をマルクスはVIII稿で次のように明記している。

「単純再生産の叙述では、すべての剰余価値IおよびIIが収入に支出されると前提された。しかし、実際には剰余価値の一部分が収入として支出され、他の部分は資本に転化される。現実の蓄積はこの前提のもとでのみおこなわれる。蓄積が消費を犠牲にしておこなわれるとは——このように一般的に言うとするれば——それ自身、資本主義的生産の本質 Wesen に矛盾するひとつの幻想である。というのは、それは資本主義的生産の目的および推進的動機は消費であり、剰余価値の取得およびその資本化すなわち蓄積ではない、と前提するからである。」（マルクス2008, S.803, 引用文中の下線はマルクスのもの）

資本主義的生産の目的、推進力を蓄積に求めることは利潤を資本に転化することで資本の成長をもたらすことである。だからVIII稿では、矛盾は生産と消費ではなく、交換と蓄積にあると発展させていることを承認するかどうか問われる。資本蓄積が直接には消費を従属させ、資本が再生産できる価格での交換を不可欠にするならば、社会的に生産と消費とに矛盾を見出すことを幻想とする。マルクスはここでは節儉説を否定していると読むべきである。資本主義の目的は商品を生産する価格でなく、資本を再生産する価格

5) 単純再生産も拡大再生産も生産物の分配であるかぎり、資本を主体とする資本蓄積とは齟齬をきたす。

で売買することにあるとすべきである⁶⁾。生産と消費は客体の分配に媒介され、統一される、したがって資本も客体として分配されるが、交換と再生産は主体に媒介され、主体の成長、したがって資本蓄積に統一されるべきものである。

3 事業への資本前貸しと蓄積

蓄積率とは剰余価値ないし利潤のうち資本に転化する大きさの比率を表現する。だれがこのような蓄積率を決定するのか。

利潤あるいは剰余価値を資本家の収入とすると、資本家が蓄積率を決定する節儉説が予定される。そして利潤あるいは剰余価値を資本家の収入とするのは資本家を資本所有者とする社会的総資本の見地である。しかし資本が利潤を取得する見地からすれば蓄積率を決定するのは資本以外でない。マルクスは「蓄積率」をVIII稿で明示するが、すでにV稿S.30で、剰余価値の一部を資本家の収入として、他の一部を拡大再生産と蓄積のために「資本化される」べく、分割されることを明確にしていた(マルクス2008, S.615)。これは事実上、蓄積率の考察であるが、資本家の収入とするかぎり、なお節儉説にとらわれているものである。

たしかに拡大再生産は単純再生産をベースにして展開できるとみえる。実際マルクスは次のように単純再生産に蓄積を関連づける。

「単純再生産すなわち同じ規模での再生産は、一方では資本主義的土台でおよそ蓄積あるいは拡大された規模での再生産が存在しないという、資本主義的基礎にはなじまない分析であるかぎり、他方では生産がおこなわれる関係は異なる年では絶対と同じではありえないが、これを前提にするかぎり、ひとつの抽象にみえる。この前提は、所与の価値の社会的資本が、前年と同様に、新たに商品価値を同じ大きさで再び提供し、同じ量の需要を充足させる——商品の諸形態は再生産過程で変化するかもしれないにも

6) ここに示唆されるのは、商品を生産する価格が資金配分の価格としての利率に規定され、資本を再生産する価格が利潤率に規定されることである。

かかわらず——ということである。他方ではしかし、蓄積がおこなわれるかぎり単純再生産はつねに蓄積の一部分をなし、蓄積の現実の要素をなす。」（マルクス 2008, S.728. ここでの下線はマルクスによる。）

ここにはたしかに「ひとつの抽象」として承認しているにすぎず、「社会的資本」という表現さえ見出せる。しかし VIII 稿にはもはや社会的総資本が見出されない。にもかかわらず、エンゲルスはこの草稿を用いて『資本論』第 2 部第 3 編を編集し、「社会的総資本の再生産と流通」というタイトルを付した。このタイトルの表現は II 稿（マルクス 2008, S.340-341）に根拠を有し、第 VIII 稿にもとづくものではない。したがって第 VIII 稿の記述に基づく第 2 部第 19 章以後には「社会的総資本」は登場していない。現在の『資本論』テキストでの唯一の例外は第 21 章「蓄積と拡大再生産」[2 第 2 例]の末尾の「社会的総資本」（マルクス 1989b, S.514）であるが、マルクスの VIII 稿の「総資本」をエンゲルスが書き換えたものである。

アムステルダム の社会史国際研究所での VIII 稿の調査にもとづいて得られたわれわれの知見に基づいて論及しよう。

第一に、われわれはマルクスの VIII 稿が第 2 部第 3 篇の草稿ではないとみる。

MEGA, II/11 の認識は VIII 稿の S.1 の上部に書き込まれた“Ch.III) b.II.”の誤読にもとづいている。MEGA, II/11 はこれを“Chapter III) book II.”と読み、英語表現でありながら、『資本論』の第二部第三編とみなし、VIII 稿はそのための草稿とみなしている。しかし、これは予断にもとづくだけで根拠を欠く認識である。VIII 稿の冒頭部分は、『資本論』第 2 部第 3 篇草稿を意図して書きだされたわけでないことはあきらかで、その起筆の 1877 年と、時期を同じくする『反デューリング論』でのマルクス草稿の異文と見ることがができるからである。

第二に、われわれは“Ch.III) b.II.”を同草稿冒頭部分の“Quesnays' Tableau Economique <stellt> <zeigt> <verbildlicht> zeigt”の後に挿入記号をつけて Adam Smith, The Wealth of the Nations の chapter 3 book 2 “Of the accumulation of

capital, or of productive and unproductive labour” 第 2 部 3 章「資本蓄積について、すなわち生産的労働と非生産的労働」を指示しているとみる。この理由は、同草稿では、一方でマルクスの自用本 Aberdeen 版 (1848) でのスミスの章と部を幾度となく、英語で同様に表記しているからであり、他方で、MEGA, II/11 に所収されている『資本論』第二部諸草稿⁷⁾では、一度も英語表現が見出せず、すべてドイツ語表現だからである。しかし、VIII 稿での表記は大文字に始まる、ドイツ語の Buch でなく、英語の小文字 b.[ook] である。だからこれをもって、なおのこと第 2 部第 3 篇の草稿とみなすことはできない。さらに指摘しなければならないのは、“Ch.III) b.II.” と表記している最後の II.) での) は蛇足以外でない。Book II. にすでにポイントがあるから、Ch.III に付されている) とは異なるはずである⁸⁾。

第三に、だれしも VIII 稿は完成稿には程遠いとみるにしても 3 つの部分からなる草稿とみることができ、タイトル構成も篇別構成もない点で第 2 部草稿としては異例のものである。“Ch.III) b.II.” がタイトルでなく、スミスの巻本を指し示すことでこの準備草稿の構成の手がかりを与えていると見ることができ、

全体のタイトルがない VIII 稿は三つの部分から構成されている、とみられる。

S.1-S.16, スミスのドグマの批判を再論することで、テーマが「資本の再生産過程」にあることを明確にし、確定する部分⁹⁾。

S.16-S.45, マルクスが“より後の〔分析〕に先行させる”と称している予備

7) ここでは、MEGA, II/4.1 に収録されている第 2 部第一草稿をはずしている。そこには『資本論』の構成を指示するものとして、“Buch II, ch.III.” の表記が見出される (マルクス 1988, S.140) からである。

8) わたしは後者が挿入の印と見る。この状況は MEGA, II/11, S.700 に所収の写真 Abbildung で見ることができる。

9) あえていわねばならないのは、第 2 部第 3 篇の草稿であるとすれば、「資本の流通過程」でなぜ資本蓄積が分析されなければならないかという問題をひきおこす。資本蓄積は剰余価値ないし利潤が資本に転化することで資本が成長する、資本の再生産過程であり、「資本の流通過程」に属するとはしえない。

的考察であり、資本の前貸しと復帰の、資本の再生産過程を分析する部分。S.46-S.76 “II）蓄積すなわち拡大された段階での生産、に先行させる”部分。後に挿入されたのは anticipirt であろう¹⁰⁾。

これら、二つの構成部分のタイトルに付加された“anticipirt”は、いずれも本論ではなく、蓄積に先行させるものとして資本前貸しの分析と理解され、準備稿を意味させたものであろう。準備稿であることを強調することで、エンゲルスがおこなったように、スミスのドグマの再検討を「学説史」部分として処理し、II 稿に依拠して単純再生産を取り込み、VIII 稿が拡大再生産を展開する草稿とみなすべき理由はない。エンゲルスの処理は、スミスの「見えざる手」のドグマを温存させ、生産と消費の矛盾の枠内で展開することを意図するものといえよう。これでは単純再生産の延長として産出商品の分配条件として拡大再生産と蓄積を展開することを意味することになろう。マルクスにおいて anticipirt は前貸しと同義としても用いられる例¹¹⁾があることは示唆的である。

単純再生産にもとづいて蓄積を展開すれば、資本の再生産条件として蓄積条件を明確にすることにはならず、ただ拡大再生産を可能にする条件を産出量の分配比率として求めるにとどまるであろう。むしろおこなうべきは資本の再生産の条件、すなわち資本の前貸しの条件を明確にし、資本前貸しのための需要充足の条件を明確にすることである。供給が需要をつくりだすとするセー法則と対立する、資本の再生産の需要の充足条件を見出すことである。

資本の前貸しは事業にたいしてなされる。資本は事業に前貸しされ、同種事業の集合である産業にたいして資本前貸しがなされる。蓄積される資本も前貸し資本の一部をなすものであり、分配条件ではありえない。だから、需要充足の条件も蓄積率も資本の前貸しの条件なのである。蓄積率は利潤分

10) II) にたいし、I) は見出されるかという問題が生じる。エンゲルスは S. 3 に黒鉛筆で、I) と書いているが、ここに I) がはじまるとはいえない。S. 16 の第二の構成部分から I) が始まるとみるべきであろう。ここから資本の再生産過程の分析が始まるからである。蓄積に先行するのが資本前貸しの考察であることは疑いないから、I) を明示することなしに、「II) 蓄積すなわち拡大再生産」の予定を明示したというべきである。

11) マルクス 2012, S. 376 参照。

の増加にかかわり、資本前貸しと同じ条件として規定されなければならない。

すでに示唆したように、II稿で定式化された生産と消費との矛盾はVIII稿では姿を消し、交換と蓄積との矛盾に代替されている。この代替に対応するのは資本主義的生産でなく、資本主義的再生産であるというべきである。生産はつねに自然から素材的富である使用価値の生産であり、物質循環になるが、再生産は自他の主体を富の源泉とし、これらの主体による交換に始まる再生産であり、したがって生命循環である。差異が生じるのはVIII稿ではもはや社会的総資本ではなく、事業に前貸しする資本が主体となり、社会総体の生産と消費を取り上げることでなく、主体である資本の再生産を問題にしていることから生じる。

生産と消費は分配に媒介される物質循環である。これ自身では悪循環となって需給均衡というよりもセー法則を表現する。生産と消費の矛盾の出立点をわれわれはマルクス「序説」に見出される四象限グラフに求めた。「序説」では再三、社会が主体として想定されていることが明記されているからである。生産手段の生産と消費手段の生産を統一する社会が主体として想定され、再生産条件として表示することができる。社会全体の生産量を分割し、そこに再生産条件を見出すことができる。ここでの矛盾は、「商品の販売、商品資本の実現、したがってまた剰余価値の実現は、およそ社会の消費欲求によって限界づけられているのでなく、その大多数がつねに貧乏であり、またつねに貧乏のままであらざるをえないような一社会の消費欲求によって限界づけられている」(マルクス 1989b, S.318) ことから生じている。

自然から富を生産する見地は物質循環にはかならないが、他の主体である他人から富を取得する交換と再生産は生命循環に発展する。後者に構想されるのが資本による資本の再生産であり、雇用労働者の生命循環を根拠としながらも、これを支配することで生成する資本の生命循環である。資本として構成される雇用労働者の生命循環にもとづき、資本は自分を再生産することで生成するのである。

商品による商品の生産に潜む悪循環に陥らないためには、事業に前貸しする資本を交換によって構成することが必要になる。このためには第Ⅰ象限の横軸 Q と縦軸 P を逆転し、価格による交換を基準にしてこれで取引される資本の再生産をとらえなければならない。資本は生産物としての使用価値量でなく、資本の再生産の果実の交換によって、前貸し資本が尺度単位となって再生産される。自然を源泉として生産力でもって使用価値量を生産するのではなく、自分の交換力を高めた富と交換して他人の富を取得するのである。

悪循環から離脱し、好循環にはいるには、資本を前貸しし、リターンすなわち利潤を得ることが必要である。しかも、資本の前貸しは生産になされるのではなく、事業になされることが必要である。生産に投入すれば、生産物を使用価値としての資本で尺度することになろう。少なくともこれらを区別することが困難である。だが、資本を事業に前貸しすれば、事業に前貸された資本は自分を再生産する活動を開始する。そしてこの自分を再生産する活動のリターンが利潤である。そして自分を再生産する活動が事業活動である。商品の生産への投入と産出は逆転可能、リバーシブルであるが、事業活動と表現される資本の前貸しと復帰は逆転可能なものではない。

資本の再生産の多期間分析は生産物の供給関係でなく、資本前貸しの再生産の需要の充足関係によって媒介され、結合させられる。資本の再生産の交換条件が産業比率を決定する。資本の再生産は再生産される資本の構成と交換条件、商品と貨幣との交換比率すなわち価格にもとづいて規定される。

マルクスは剰余価値の生産の延長上で、再生産表式を構築した。したがって消費手段部門Ⅰとしてその産出物の分配関係に、生産手段生産部門Ⅱを付加し、迂回的生産として経済成長したがって産出量の増大がなされる可能性に留意しながら二部門での単純再生産として展開し、拡大再生産の展開を後日にまわした。彼はⅧ稿で拡大再生産として蓄積を展開するにさいし、部門を変換し、生産手段部門をⅠに、消費手段部門をⅡにおいて、いわば上流から始まる川の流れのように再生産表式を編成替える。これはしかし、直

接に産出量の増大を展開しても、資本が主体としてみずからを再生産するものではない。したがって $I(v + m) = IIc$ の再生産条件と同様に、ただ追加的な資本を組み込み、産出物の分配条件を充足するものとして展開するにとどまる。しかし、このさいに、彼は部門変換するだけでなく、資本の前貸しと復帰を分別し、前貸し資本 K を資本の構成として表現し、復帰資本 X を価格構成で表現することもおこなっている。彼が意図したのは生産手段の分配条件を先行させることでなく、資本の前貸しから開始することにあつたといえよう。機械設備(マルクスでは生産手段)と雇用労働者(労働力のための生活手段)から構成される前貸し資本の再生産を解明することが課題になるからである。これが現物の使用価値の分配を展開し、次いで貨幣形態をもって分配するというⅡ稿での展開を不要とし、資本の再生産を労働者との交換を軸として展開させた。産出商品の分配ではなく、前貸し資本の再生産の条件を解明することが課題になる。決定的なことは資本の前貸しのための交換から資本の再生産に進むためには資本を構成する機械設備と雇用労働者への需要が充足されなければならないことにある。資本は自分を構成するために自他の果実を等価で交換し、事業に前貸しし、自分を再生産するのである¹²⁾。

われわれの四象限グラフの分析に入る前に、資本の生命循環に関して生じうる、資本の生命循環は資本には生命があり、生きているというのは擬人法でないかという疑問に答えることが必要である。われわれはマルクスに見出される社会を主体として想定することを排除する。マルクスはまた社会を有機体としてとらえ、商品形態がその細胞組織である、あるいは元素形態であるとしたが、これも排除されなければならない。このことはまたスミスの「見えざる手」のドグマをも否定する。

主体は社会でなく、資本であり、客体あるいは物質=存在でなく、交換主体であることで事業主体であり、再生産の主体となりうる資本である。資本

12) 種まきと同様に前貸しは生命の再生産のために、生命循環に不可欠である。

は自分を再生産するがゆえに主体として生成する、と規定すべきである。資本主義社会は資本の再生産の原理である資本主義が支配する社会である。自分を再生産する主体として資本は生成、発展、死滅する生命循環をおこなうから、生きていると表現することができる。

しかし、資本はそれ自身で生きている、生命ではない。資本の生命の源泉は資本を構成する雇用労働者に求められねばならない。機械設備が自然を源泉とする富の生産活動をおこなうのに対し、雇用労働者は他の主体から富を取得する活動である労働をおこなう、資本に雇用される労働者の労働は資本の労働にはかならない。人間の労働は富を生産する活動というよりも、富を取得する、主体と一体化する活動である。だから、雇用労働者の労働は資本自身の労働、富を取得する活動になる。富を取得する労働をおこなう雇用労働者は富を取得する労働で資本を再生産するがゆえに資本が生きているといえる。これを生きている存在といえ、失当であろう。生きている労働者も客体として存在するのでなく、主体として生成し、発展し、そして死滅する。富を資本のために取得する労働時間に対し、富と一体化する自由時間で労働者が自分を再生産する生命循環をおこなう。これには当然、次世代の労働者の再生産が含まれる。

資本は生命循環する労働者を雇用することで、自分を再生産する、生きている主体になりうる。資本は雇用労働者の労働時間で取得する富を自分のものとするので発展し、成長する。だから、資本が労働者を雇用することがなくなれば、機械設備でもって雇用労働者に代替し尽くせば、資本は蓄積できなくなり、自分を再生産することができなくなる。自分を再生産することができなくなった資本の極北が金融資本である。金融資本は他の資本の事業活動で取得する利潤の鞘取りをおこなう。金融資本に雇用される労働者は鞘取りの業務をおこなうにすぎず、富を取得する労働をおこなうとはもはやいえない。

生きた労働者、自分自身の活動である労働で取得する富を一体化、取得す

ることで自分を再生産する労働者を雇用することで資本の事業活動を成立させ、資本が事業主体として生成し、雇用労働者の雇用労働時間を剰余価値＝利潤に転化し、さらにそれを資本に転化することで資本は再生産の主体となることができ、成長発展する。生きた雇用労働者が雇用労働をおこなうがゆえに、これを支配し、雇用労働時間を利潤として資本に転化するがゆえに、資本の生命循環が可能になる。それゆえ資本蓄積が生命循環であるのは労働者の生きた雇用労働時間を措定された利潤を資本に転化するからであり、労働者の生命循環を根拠にするからである。資本が蓄積で成長するのは、蓄積が資本の生命循環になるからである。だから資本が利子を取得することにとどまれば、資本の「熱死」を意味するといわねばならない。資本は利子率を超える利潤率で成長し、蓄積することが資本の生命循環の証なのである。

問題解決は資本主義分析の出発点の二者択一に依存する。商品からか交換からかの二者択一である。マルクスは商品分析から開始したがために、われわれの見るところ、社会的総生産物を生産部門に分配する悪循環に陥っている。だが、起点を交換に求める、一定の価格での交換によって資本を構成する、貨幣賃金で雇用労働者と交換することを前提とすれば、これらに構成される資本が成立し、貨幣賃金で雇用された労働者の雇用労働時間が転化する新価値、剰余価値を資本で尺度することで利潤率が成立する。われわれはマルクスの「貨幣の資本への転化」がリニアでしかないと批判する。自然から生産した富を分配し、消費することで資本が成立するかわりに、資本が労働者および他の資本と交換し、自分を再生産することで資本が生成することを展開する。

四象限グラフの第Ⅰ象限には資本の再生産関数が描かれる。独立変数である利潤率 r を資本の再生産力として横軸に、利潤が転化する資本の成長率 g を資本の再生産関係として縦軸にすれば、第Ⅰ象限は資本の再生産関数すなわち蓄積関数 $g = fr$ を表現する。ただし f は蓄積率である。

資本の再生産関数が成立するのは資本が自分を再生産することで主体とし

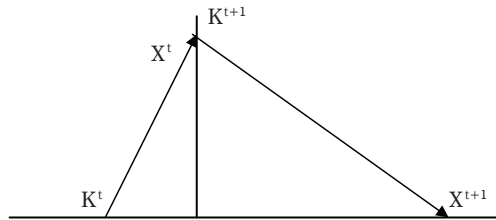
て生成するからである。われわれは事業に前貸しし、復帰する資本の事業活動に利潤を求める。第I象限の横軸に、期首に事業へ前貸しされる資本Kと縦軸に、期末に事業から復帰する資本Xが描定される。前貸し資本Kと復帰資本Xとにリターンを含む復帰資本とには $X > K$ の関係が成立する。 $X - K = \Delta K$ が利潤（リターン）である。事業への資本前貸しと資本の復帰を一期間としてt期の期首に資本を前貸しし、t期末に復帰する。次のt+1期には利潤が資本に転化すると、 $K^{t+1} / K^t = g$ が成立する。資本の前貸しと復帰がt期に利潤 ΔK を生み、利潤 ΔK はt+1期に資本に転化し、資本を成長させ、 $g = K^{t+1} / K^t$ を成立させる。

事業への資本の前貸しと復帰が資本を主体とする再生産関数として表現することを可能にする。これにたいし生産への資本の投入と産出は、資本と呼ぼうと資金を支出して購買する商品と呼ぼうと、生産手段商品と労働力商品の投入と産出と区別されなくなり、結局、商品による商品の生産、したがって商品の生産関数と区別されなくなる。資本の前貸しと復帰からなる資本を主体とする再生産関数では利潤率が規定されるが、資本の生産への投入と産出からなる生産関数では社会的に分配される利率が規定されるにすぎない。

rは利潤率＝資本の価値増殖率（ $r = X^t / K^t - 1$ ）であり、利潤のうち資本へ転化される比率と蓄積率f、資本の成長率g（ $g = K^{t+1} / K^t - 1$ ）として $g = fr$ の関係にある。このように求められる $g = fr$ が資本蓄積の基本方程式である。

$$f = \frac{K^{t+1} - K^t}{X^t - K^t} = \frac{K^{t+1} / K^t - 1}{X^t / K^t - 1} = \frac{(1+g) - 1}{(1+r) - 1} = \frac{g}{r} \quad (1)$$

資本蓄積の基本方程式は特殊な産業で利潤率を競争する、再生産の主体である資本の成長を規定する方程式であり、資本の再生産関数ということができる。これは多期間にわたる資本の再生産過程、主体である資本の成長の過程を表現している。ここでは資本は自分を再生産することで主体に生成しているのであり、個別資本を自立的な存在であるとして描定されているのでな



第 6 図 資本の再生産・蓄積過程の展開

い¹³⁾。これがマルクスの VIII 稿の表現では、「資本の再生産過程」(マルクス 2008, S.728) であり、自分を再生産する資本、自分を事業に前貸しし、復帰する資本であるが、これは『資本論』での生産過程に前貸しされる社会的総資本、したがって社会的総生産物の分配とは異なるものである。

資本の利潤率 r が独立変数であるのにたいし、資本成長率 g が従属変数である。資本蓄積は資本前貸し・復帰と両立しても商品の生産・分配・消費したがってまた投入・産出と両立しない。 X/K の比率として、独立変数である利潤率を前提にして蓄積が展開でき、蓄積率も展開できる。しかし、新価値が労働力価値と剰余価値とに分割される比率と区別できない剰余価値率からは蓄積率が展開できない。蓄積は資本前貸しと復帰に接続すべきであり、資本前貸しを可能とする交換に始まるべきである。前貸し資本を尺度単位とすることで利潤率が規定され、利潤率を独立変数とすることで資本蓄積が展開可能になる。

資本主義での資本蓄積の主体は資本以外ではない。それゆえに資本は自らを再生産し、事業すなわち産業に前貸しされるべく、他の資本とまた雇用労働者と交換することで社会を構成する。資本蓄積のオルタナティブは資本が主体であるか客体であるかにある。資本が客体であれば、分配可能である。生産手段商品あるいは労働力商品として分配可能である。資本は蓄積の主体

13) 自立した個別資本に特殊な資本が対応し、さらに総資本が対応すれば、三位一体的定式が成立する。

であり、蓄積によって成長する。

蓄積率の導入は資本の交換と再生産に対応するものとして、セー法則に対立するだけでなく、ケインズが構想した有効需要創出の反セーの法則とも異なる。資本蓄積の展開に立脚すれば、「資本主義的生産の存在」から生じる条件ではすまなくなる。この問題は資本蓄積率をだれが決定するのかを問うことを意味する。ここに表現されている「剰余価値の一部分が収入として支出され、他の部分は資本に転化される」ことはマルクスが『資本論』第1部第2版（マルクス1987, S. 542）でも展開している、節儉 = 節欲説を想起させる。すなわち収入となる剰余価値を資本家は収入として浪費せずに節約し、資本に転化するという節儉説である。だが、VIII稿ではマルクスはもはや節儉説に言及せずに、蓄積率の決定を問題にする。なにが、だれが蓄積率を決定するのが問題である。

単純再生産では、再生産条件と呼ばれるものによって生産手段生産部門と消費手段生産部門との比率が需給比率として攪乱なしに進行する。しかし、「蓄積の場合には、なによりもまず蓄積率が問題になる」（マルクス2008, S. 822）。マルクスは単純再生産の場合の再生産条件 $I(v+m) = Ic$ を基準にして、剰余価値の半分 $1/2 m$ を資本に転化するという蓄積率の三例をあげて考察する。

- 1) $(v + 1/2m) (I) = c (II)$
- 2) $(v + 1/2m) (I) > c (II)$
- 3) $(v + 1/2m) (I) < c (II)$

しかし、基準をなす再生産条件は社会総体での再生産条件、すなわち社会総体を再生産する条件であり、これを直ちに資本蓄積の条件とみなすことはできない。これでは生産物の分配条件を求めるものにしかならない。なぜなら、 m は生産物における剰余価値であり、これを含めて再生産条件したがって生産物の分配条件が検討されているからである。

これらは根本的に異なる条件である。というのは、社会総体での再生産条件はアダム・スミス以来、「見えざる手」が働くことに委ねられるが、自分を

再生産する資本の蓄積を問題にすれば、蓄積率は資本の自己決定になるはずだからである。資本主義社会——われわれは資本の再生産の原理である資本主義が支配する社会と規定する——での生産部門の比率をなにが決定するのか。マルクスは単純再生産を想定する限り、II稿では生産物の分配比率をもって再生産条件とみなし、解決をはかった。しかし、資本蓄積が予定されるところでは、もはや「見えざる手」でなく、再生産の、蓄積の主体である資本が決定するとしなければならない。

スミスのドグマとみなされてきた $v + m$ のドグマは、 c 部分をも $v + m$ という新価値に解消するものであり、すでにマルクスがII稿で生産手段と消費手段とで単純再生産での再生産条件すなわち $I(v + m) = IIc$ の部門産出物全体の分配条件を確認することで解決していた。

しかるにマルクスはVIII稿でもスミスのドグマに執拗にこだわり、スミスの立論の検討を継続している。これはなにゆえなのであろうか。VIII稿はその執筆の最初から、部門転換をはたし、生産手段部門を第I部門とし、消費手段の部門を第II部門へ転換している。この転換にもとづくならば再生産条件は、生産手段部門の m に表現される産出物、追加的生産手段の分配条件に求めるのでなく、いまや資本前貸しを構成する交換条件を問題にせざるをえない。たしかに再生産は単純再生産にとどまらず、拡大再生産として蓄積にひろがるから、産出生産手段の一部分は拡大再生産のために、追加的生産手段として分配されなければならない。部門転換において、それぞれの産出生産手段と産出消費手段の分配関係が変更されなければならないから、この追加的生産手段としての分配は二部門の、生産手段生産部門が追加的生産手段を可能とするほどに拡大される条件、両部門の産出生産量の比率が変更される条件でなく、だれが変更するのか、二部門の産出生産量の比率にもたらされる変更はだれがおこなうのか、という問題の解決を要請する。この問題がスミスの「見えざる手」の支配のドグマとかかわることはあきらかである。

資本蓄積は主体としての資本を再生産することである。利潤が資本に転化

する場合には蓄積率が問題になる。この場合の蓄積率は資本が自分の利潤を処分するものとして、資本の自己決定に委ねられるべきである。したがって蓄積率は社会的に決定されるのではなく、社会が決定するのではなく、資本が主体として自己決定するはずである。節儉説は利潤も資本家が所有するから、資本家が蓄積率を決定することを前提にしている。蓄積率を決定するのは産業循環における社会的総資本でも社会でもなく、自分を再生産する資本というべきである。

節儉説では利潤あるいは剰余価値を収入として取得する資本家が蓄積率を決定することになるであろうか。この系列では、社会的総資本ともいえるし、また資本家階級とみなすこともできる。同様に、社会が主体として想定されるといってもよい。だが蓄積率を決定するのは資本、自分を再生産する主体である資本である。資本が利潤を取得するから、再生産の主体である資本が蓄積率を決定する。しかし、現代の均衡蓄積軌道を設定する論者も社会全体での需給均衡と両立させることをはかり、「見えざる手」に導かれるドグマを容認し、産出物の分配条件として解決をはかるにすぎない。

マルクスは拡大再生産を可能とする交換関係を発見していない。資本の再生産が要請する部門比率が前貸し資本の構成に基づくことで解決されることを明確にしえなかったからである。われわれが構築する資本の蓄積表式すなわち表式(1)は、二産業（機械設備—Me 産業Iと賃金財—w 産業II）の二期間にまたがる資本前貸しと復帰の過程で、 t 期の復帰資本に含まれる利潤が $t+1$ 期の前貸し資本に転化する過程を想定する。いずれの産業でも t 期の前貸し資本 K と復帰資本 X で表記され、復帰資本に含まれる利潤 π が蓄積率100%で $t+1$ 期の前貸し資本に転化する。

表式 (1)

$$K_1^t = 4000Me + 1000w$$

$$4000Me + 1000w + 1000\pi = X_1^t \geq K_1^{t+1} = 4800Me + 1200w$$

$$4800Me + 1200w + 1200\pi = X_1^{t+1}$$

$$K_2^t = 1000Me + 250w$$

$$1000Me + 250w + 250\pi = X_2^t \geq K_2^{t+1} = 1200Me + 300w$$

$$1200Me + 300w + 300\pi = X_2^{t+1}$$

(ここでは資本構成がいずれも 4 : 1, 利潤率が 20%, 蓄積率が 100%としている.)

マルクス (2008) S. 728, 731 ではじめて定式化したのは二部門の前貸し資本 K と復帰資本 X との関係であり, これによって第一に, 二部門の利潤率が $X/K = 1 + r$ として表示することができ, 資本の前貸しと復帰を事業とすることで, 資本前貸しの需要がその果実の交換において充足されることが定式化できる. 第二に, 資本の果実の交換は果実に含まれる種子を利潤とし, 利潤が資本に転化する蓄積率によって前期の復帰資本が次期の前貸し資本の源泉をなす関係がとらえられる. 第三に, 蓄積率は資本の前貸しと復帰の再生産過程にもとづく蓄積表式には不可欠であるが, 商品の投入産出の, 産出の分配にもとづく再生産表式には不要である. 後者では前期の産出物が今期の投入物を規定する, 等置するセー法則に陥り, 蓄積率を不要にする. ここでのセー法則は産出が投入として分配される社会総体の恒等関係を意味し, 反セー法則は有効需要の創出を条件として恒等になりうるとするものである. これらのいずれも社会総体での需要と供給の均衡の成立条件を問うものである.

表式 (2) では t 期の資本の果実に $t+1$ 期の資本前貸しの, 資本の再生産の需要が向かう関係を矢印つきの線で表示している. 一方で, t 期の復帰資本 X_1^t, X_2^t が $t+1$ 期の前貸し資本 K_1^{t+1}, K_2^{t+1} の限界をつくる関係にあり, 他方で, $t+1$ 期のそれぞれの事業へ前貸しされる資本を構成するべく, 機械設備と雇用労働者への需要は t 期の供給で充足されなければならない. $4800Me_1^{t+1} + 1200Me_2^{t+1}$ は X_1^t で充足されなければならない, $1200w_1^{t+1} + 300w_2^{t+1}$ は X_2^t で充

足されなければならない。t 期の前貸し資本の需要が t-1 期の供給で充足される関係は需給均衡もセー法則をも否定し、t+1 期の資本前貸しの需要は t 期の二産業の資本の果実との交換で充足される。

表式 (2)

$$\begin{array}{l}
 K_1^t = 4000Me + 1000w \\
 4000Me + 1000w + 1000\pi = X_1^t \geq K_1^{t+1} = 4800Me + 1200w \\
 K_2^t = 1000Me + 250w \\
 1000Me + 250w + 250\pi = X_2^t \geq K_2^{t+1} = 1200Me + 300w \\
 \end{array}$$

The diagram shows two arrows originating from the right side of the equations. One arrow points from the right side of the first equation (4800Me + 1200w) to the right side of the second equation (1200Me + 300w). The other arrow points from the right side of the second equation (1200Me + 300w) to the right side of the first equation (4800Me + 1200w). This indicates a reciprocal exchange of capital between the two sectors.

われわれは、これらの関係で資本の再生産を可能とする産業部門比率が前貸し資本の構成に対応するべく設定している。I が機械設備 Me 産業、II が雇用労働者を再生産する賃金財 w 産業とすれば、

$$Iw = II Me \quad (2)$$

の比率にあるときに資本蓄積が進行するとみる。したがって、資本を構成する二産業部門の比率が (2) 式の関係にあるとき、機械設備産業の資本を構成する貨幣賃金、労働者を雇用する資本の大きさ、賃金財産業の資本を構成する機械設備の三者が等しい関係にあり、資本蓄積が進行する。上記の蓄積表式でとらえるならば、同期の機械設備産業 I の前貸し資本での労働者雇用の貨幣賃金 w と賃金財産業 II の前貸し資本での機械設備の大きさはどの時期においても一致する。これは二者での交換条件、資本の前貸しを可能にする交換条件である。通常の再生産表式での再生産条件は社会的な分配に関する、産出物総体の分配条件である。求められるべきは産出物の分配条件ではなく、資本前貸しを可能とする交換条件である。

われわれはこの関係を三者等価の法則と呼ぶ。機械設備産業の貨幣賃金で賃金財産業の果実である賃金財が購買され、この貨幣額で賃金財産業に必要な機械設備が機械設備産業から購買される。機械設備産業の資本を構成する

貨幣賃金の大きさは賃金財産業の資本を構成する機械設備の大きさに一致するのであり、これらを媒介するのが機械設備産業で雇用される労働者を再生産する貨幣賃金での賃金財の購買なのである。

資本の交換と再生産の条件は蓄積を可能とする条件であり、蓄積条件である。これは分配条件でないから、資本の産出商品の価値構成をなす剰余価値、分配されるべき剰余価値は登場していない。I(w + π) = IIMe からなるいわゆる再生産条件は社会的分配条件であり、資本蓄積の条件としては蛇足であり、不必要である。

次に、資本蓄積と資本の再生産過程で資本と雇用労働者が再生産されるにしても、それらの需給関係が攪乱される場合が生じることを考察しよう。

異なる産業利潤率で資本の果実は需給不均衡のもとで生じる過剰と不足を処理して交換されるならば、資本と雇用労働者を再生産することができる。表式(3)では機械設備産業の資本構成4:1、賃金財産業の資本構成3:1として変動しないものとして利潤率が前者20%、後者25%とする。これも三者等価の法則のもとで成立する。初期条件としてt-1期では三者等価の法則で調整された結果を表示する。産業で異なる利潤率がt期でも継続し、資本が自分を再生産することを優先させると、資本の果実に関する需給関係はアンバランスになる。

表式(3) t-1期からt期へ そしてt+1期へ

$$K_1^{t-1} = 4000 + 1000$$

$$4000 + 1000 + 1000 = X_1^{t-1} = K_1^t = 4480 + 1120$$

$$4480 + 1120 + 1120 = X_1^t = K_2^{t+1} = 5376 + 1344$$

$$5376 + 1344 + 1344 = X_1^{t+1}$$

$$K_2^{t-1} = 1000 + 333$$

$$1000 + 333 + 333 = X_2^{t-1} > K_2^t = 1120 + 373$$

$$1120 + 373 + 373 = X_2^t > K_2^{t+1} = 1344 + 448$$

$$1344 + 448 + 448 = X_2^{t+1}$$

表式（3）では $t-1$ 期の機械設備産業の果実が 6000 であるから、これを限度に機械設備産業の機械設備需要とその雇用労働者の貨幣賃金での需要充足が調整される。 t 期の機械設備産業の 1120 の貨幣賃金が賃金財産業の機械設備の需要額と同一になり、その雇用労働者の貨幣賃金額が資本構成 3:1 によって 373 になる。

資本の再生産が商品すなわち果実の過剰をつくる。機械設備と雇用労働者から構成される資本が蓄積によって事業規模を拡大すると、追加的な機械設備や雇用労働者を必要とする。しかし、蓄積は果実に含まれる利潤を資本に転化することであるが、果実であるすべての商品の需給一致を実現する必要はない。再生産に必要な果実を求めることは不可欠であるが、これが同時に過剰あるいは不足をつくりだす。資本の再生産の将来の需要が現在のすでに供給された商品の過剰の原因となる。

資本主義では産出物の需給均衡を基準にせず、三者等価の法則と資本の再生産の需要充足が基準となって調整される。資本主義では資本の再生産のための需要の充足がエッセンシャルな条件であり、これを超過する供給は過剰なのである。現代の経済学はことごとく資本の再生産のための需要充足の条件を問わず、市場での需給均衡の条件を基準としている。

一方でセー法則は商品の供給がその需要をつくりだすなら過剰生産は生じないと見るが、他方でケインズの有効需要創出の政策は、有効需要すなわち貨幣の裏づけのある需要が不足することに対応する必要があるとする。

自分を資本として再生産することができるように、資本が蓄積条件を決定するのである。ここでは資本が機械設備と雇用労働者で自分を構成するのだから、資本の再生産のための需要がむかうような「先行する」産出比率が問

われ、資本前貸しを構成する比率で交換され、需要充足の比率が問われる。資本蓄積に先行するのは事業への資本の前貸しと復帰である。期首の資本の前貸しと期末の資本の復帰は事業の利潤率を規定するが、商品生産への資金の投入・産出の関係は社会の市場利子率として表現されるにすぎない。

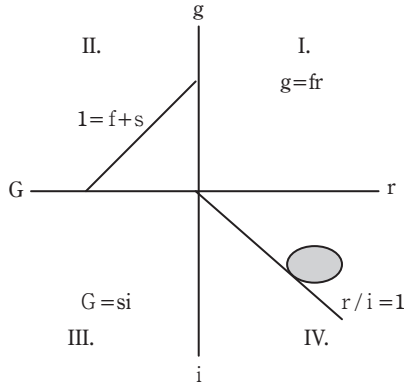
4 蓄積が先行する資本主義の四象限グラフ

資本成長率 $g = K^{t+1}/K^t$ にたいし、期末に姿をあらわす復帰資本 X をもって経済成長率 G を規定すれば、 $G = X^{t+1}/X^t$ が成立する。一方で、経済成長率は一社会では異なる事業や産業を包含して同等であり、他方で、 G も g も同じ期間では同じ大きさになるから、資本成長率と経済成長率を座標軸にする第II象限が資本蓄積の資金源泉を表示することになる。

第I象限の資本蓄積の基本方程式あるいは資本の再生産関数での蓄積率 f は、これ自体でとらえれば、利潤の資本へ転化する比率であるが、利潤を資本自身の自分を源泉とする資金として見れば自己資金である。(それゆえに種子が発芽して資本に成長する関係において利潤が資本の種子をなす。) 他方で、第III象限は経済成長率 G と金融資金の価格、利子率 i を座標軸として $G = si$ が成立し、係数 s は貯蓄率として資本蓄積に利用される他人資金の比率を表示する。

社会総体では、自己資金の蓄積率 f と他人資金の貯蓄率 s が第II象限で $f + s = 1$ の関係をつくる。すなわち自己資金と他人資金から成立する社会の資金総体が源泉となり、資本蓄積に利用される関係が表現され、資本の利潤率から他人資金の利用に対し、利子率が支払われる。第II象限で表示されるのは資本蓄積に利用される、外延的な限界にある自他の資金である。

資本成長率 $g = K^{t+1}/K^t$ と経済成長率 $G = X^{t+1}/X^t$ が第I象限と第III象限で表現される。資本成長率が原因、経済成長率が結果を表現する。両者は座標軸を共有しないままで原因と結果の関係にあり、リニアの関係にはない。みずからを再生産する資本の成長率と社会の経済成長率はノンリニアの関係にありながら、リンクしている。四象限グラフでは、I. 蓄積は資本の価値増殖



第7図

と利潤の資本への転化によって資本の成長に帰結するから、異時空間での交換によって構成され、III. 金融が他人資金の金融であり、同時空間での、市場での資金分配として構成される。他人資金の金融とI. 蓄積を可能とする自己資金すなわち利潤とが第II象限で資金源泉を構成する。

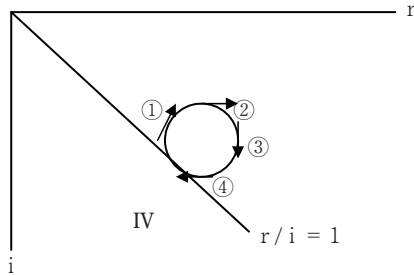
だから、第I象限で r を独立変数とする資本の再生産関数 $g = fr$ が展開できれば、第III象限の G は si に分解するといえることができる。利子率 i は他人資金の金融の価格であり、貯蓄率 s は蓄積に利用する他人の資金の余地を表現する。第7図の四象限グラフはそれぞれの象限に成立する式で特徴づけられ、第IV象限に産業循環を描く。第I象限での資本の蓄積・再生産関数は利潤率の関数であった。自他の資金を蓄積に利用することを考慮すると、利潤率は利子率との較差においてとらえられなければならない。したがって資本蓄積に他人資金を利用し、利子を支払わねばならないときには、資本成長率 g はそれだけ低下する。利潤率と利子率とが同水準になるならば、蓄積が停止される。それゆえ利潤率と利子率を座標軸とする第IV象限に利潤率と利子率とが一致する45度線を描くことができる。45度線が投資のフロンティア(限界領域)を表現する。

45度線の上部では、 $r/i > 1$ では利潤率を高める資本の技術革新と技術導入がなされ、不況から離脱し、やがて資本の設備投資が他人資金の金融でもって行われるようになり、利潤率の高まりに利子率も追従する好況が出現する。このかぎりでは利潤率に利子率が追いつくことがないかに見える。しかし、資本の設備投資が進行するなかで結果として過剰生産にまで至れば、市場価格の低下によって利潤率も低下せざるをえない局面が生じる。過熱の局面が訪れる。潜在的あるいは潜在的に過剰傾向が現実化すれば、恐慌あるいは不況にならざるをえない。このように、利潤率 r と利子率 i を座標軸とする第IV象限では、利潤率が高くなる局面と利子率も上昇することでその較差が消失する局面が循環することを描くことができる。

すでに指摘したように、第II象限では $1 = f + s$ として資本蓄積に利用できる資金の外延的限界が表示できる。これにたいし、第IV象限では、利潤率が利子率と同水準に接近すると、蓄積が停止する。利潤率と利子率との較差は資本蓄積の内包的限界ということができる。後者が産業循環であり、第IV象限の $r/i = 1$ の上部に円形で、周期的に変動するものとして描くことができる。産業循環を第IV象限に描くことができるのは、この象限の座標軸が利潤率と利子率から構成され、しかも同じ産業で競争する資本——同業他社と呼ばれる資本が利潤率を独立変数として、さらに金融市場で他人資金を利用し、自分の利潤を源泉にして利子支払いをおこなうからである。

われわれの四象限グラフは第I象限で主導する資本の蓄積関数を、第IV象限に産業循環を描く。産業循環において利潤率の上限、下限、利子率の上限、下限が描かれる。第IV象限が利潤率と利子率とを座標軸とする異時空間であり、 $r/i > 1$ で r と i とのチェイスを表現できるからである。

第IV象限に描かれる時計回りの循環が産業循環である。したがって利潤率が利子率の限界となり、利潤率を利子率が追いかける、チェイスするのであり、逆廻りになることはない。産業循環がここでは楕円状態として完結するかに描かれている。現実には産業循環は完結するものではなく、時間にたいし開



第 8 図

放的である。このことはともかくも、産業循環を通じて、あるいは産業循環を経由することを通じて、資本主義の事業主体あるいは再生産の主体は発展するのであり、主体の発展を促進する好循環の形態こそが産業循環なのである。

産業循環は利潤率と利子率とが第 8 図でのように①→②→③→④と組み合わされて循環する。産業循環は設備投資と資産投資のフロンティア（領域）を $r/i > 1$ の上部に表示でき、利潤率と利子率との較差でもって内包的限界を表現する。①は不況から脱出させるために、現代の国民的な貨幣制度、中央銀行制度の下で利子率の引き下げが政策的におこなわれる局面である。②は新技術導入によって超過利潤を確保し、利潤率を高めることができる、低くなった利子率のもとで、利潤率を高める資本の競争が産業で展開する好況局面である。③は自己資金より以上に他人の金融資金の導入によって事業設備の規模拡大の局面であり、資金需要が増大する結果、支払われる利子率が高まる。④は産出商品の増加にともない、過剰商品が現出し、市場価格が低下することで利潤率が低下する局面にある。 $r/i = 1$ になれば、資本蓄積が停止され、恐慌が招来され、不況へ突入する。

産業循環として描かれる利潤率と利子率とのチェイスは、四象限グラフでは資本蓄積の関数に媒介されている。資本蓄積の関数に媒介されるかぎり主体である資本の成長を軸にする、好循環が生じる。そして、資本蓄積の好循

環は利潤率が利子率と同水準になるまで継続する。

資本主義にとって恐慌 *crise* は過剰生産でも過少消費でもなく、したがって生産と消費との矛盾でなく、蓄積停止によってもたらされる資本成長と経済成長の停滞にほかならない。事業主体である資本が絶えず成長し続けるがゆえに、停滞する事態は資本主義の危機 *crise* をむかえることを意味する。産業循環を第IV象限の $r/i=1$ の上部に描きだすことはこれを通じて資本という事業主体、再生産の主体が発展すること、主体の発展が好循環として描き出されることを意味する。資本の生命循環が雇用する労働者からの雇用労働時間を利潤に転化することでおこなわれるならば、長時間労働がそれだけいっそう資本の生命循環を加速するとしてあらわれ、労働者の生命循環あるいは発展は衰退する様相をおびる。これ自体は資本主義の発展あるいは好循環の敵対性というべきであろう。しかし、資本の利潤率が低下する一方で、他人資金を利用する価格である利子率が他方で上昇するならば、資本の生命循環が停滞するのにたいし、過剰資金運用のバブル利用が加速される。産業循環は利潤率と利子率を座標軸とし、資本の好循環、資本の成長を表現する。ここには商品生産と消費を媒介する需要供給の分配関係は姿を見せない。

資本の再生産の原理が資本主義であるから、資本の雇用する労働者の生命循環に根拠をおき、貨幣賃金との交換で雇用労働者の労働時間を取得し、利潤を資本に転化するかぎりで発展する。しかし $r/i=1$ になると、資本蓄積が停止されるだけでなく、とくに $r/i < 1$ では、投資はただ第III象限の金融に媒介されることになり、金融バブルに利得を求めるほかなくなる。ここから必然的にバブルの破裂を経ることで明示される資産商品の需給関係は悪循環に陥る。

したがって資本主義がバブル発生に依存せざるをえない諸条件は次のことにある。

第一に、グローバルな貨幣金融の循環が成立し、資産投資が国際的に自由になる。

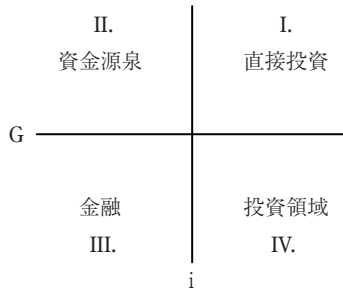
第二に、利潤率と利子率とが近接する不況では、金余り現象がひろがる。

第三に、資本蓄積が停止され利潤が資本に転化されず、過剰な資本、投資資金は利得を求めてバブル、金融バブルにつぎ込まれる事態がひきおこされる。

資本の生命循環は自分が雇用する労働者の生命循環によってのみ可能になるのだから、資本蓄積の源泉は雇用労働者の雇用労働時間の取得にあり、金融バブルにあるわけではない。金融バブルによって資本主義は悪循環にはまり込む。労働者の生命循環は労働者主体の発展を可能にし、さらには次世代の労働者の育成と発展を可能にするかぎりでは好循環となりうる。それゆえ労働者を機械設備あるいはロボットに代替させるならば、自ら利潤率を低下させる事態をまねくことになり、金融バブルで一攫千金を狙っても資本の生命循環を毀損して資本主義を悪循環に導き、低成長と利潤率低下が招来させられる。

現代の資本主義では事業主体である資本の再生産はグローバル化し、グローバルに最適な資源と雇用労働者を求めているとみられる。このなかでも、いまだ産業循環は一国ではなく、グローバルなものに変貌したとはいえない。むしろ産業循環は次第に不明瞭になり、好循環は姿を消し、低利潤率と低金利のもとでバブルと停滞との悪循環にとってかわられている。われわれが提起する四象限グラフは姿を変え、資本主義のグローバル市場を表現するものに、第 I 象限が資本蓄積というより、株式市場での転売の差益を取得する直接投資に、そして第 III 象限が金融の投資としてレバレッジを可能とするものに、第 II 象限で自他の資金源泉が表現され、第 IV 象限が投資の限界領域＝フロンティアを表現するものに変貌する。資本蓄積がグローバル市場での直接投資に変貌し、利潤率が有価証券の転売の差益の取得率を表示し、資本の成長率が資産所有者の収入の成長率を表示するように代替されれば、第 9 図のグローバル市場の四象限グラフとなり、市場で取引される資産商品の価格バブルの成立、膨張、破裂を表現する。第 IV 象限での投資のフロンティアは資産商品への投資であり、もはや設備投資を表現するものではなく、ここに産業循環を描くことはできない。それゆえ第 I 象限の座標軸は明記できなくなる。

蓄積を展開するためには資本の前貸しと復帰である X/K が利潤率を内包す



第 9 図 グローバル市場の四象限グラフ

るものとして必要になり、蓄積が主導する資金源泉・金融・投資（領域）が展開されるが、ここから資本蓄積が消滅すれば、ただ金融に媒介される資金源泉と投資領域になり、新古典派の IS 分析に一変する。マルクスの到達点が資本蓄積であるがゆえに、われわれは蓄積関数 $g = fr$ を出発点とすべきである。『経済学批判要綱・序説』に見出される関係での自然からの生産と消費は分配に媒介されるが、資本主義では資本が富の源泉であり、資本蓄積は蓄積需要を充足する交換を条件とする。

利潤率という独立変数に主導される蓄積から始めなければ、主体が発展する好循環になりえず、ただ「利子率」という結果を前提に措定する悪循環にならざるをえない。資本主義が交換で再生産する資本の原理とすれば、生命循環として資本と雇用労働者を発展させる好循環が可能になる。これが資本蓄積の動学 (dynamics) と呼ぶことができ、これにたいして資本主義的生産・分配・消費は静学 (statics) となるほかない。だから生産物の分配と消費として資本の生産過程が構成され、果実の交換にもとづく蓄積として資本の再生産過程が構成される。生命循環は原因結果の因果関係にあり、交換が原因となって資本が再生産される。

これにたいし生産力と生産関係は結果の生産物を前提に措定する相関関係にある。生産・分配・消費の関係、したがって分配に媒介される生産と消費

の関係がもたらされる。生産力が高まったとしてもどのような生産関係、分配関係がもたらされるかは明示されない。ただ両者に相関関係があることが提示されるにすぎない。自然から富を生産する力量としての生産力を高めても、その富の生産・分配関係がどのように変化するか、経済構造の変化とみなされてもどのような構造の変化が生じるかは明示されえない。言い換えれば、次の生産・分配関係がいかなるものかは指示されない。生産力と生産関係は存在する富の増大をもたらすことで経済成長を表現するが、富の分配の関係がどのように変化するかはなにも規定できない。生産関数として経済成長率 G は利子率 i と貯蓄率 s と相関関係を表現するにすぎない。資本主義での生産力の上昇と生産関係の矛盾が市場に代替する計画経済の「社会主義」をもたらすとはいえない。

再生産力と再生産関係は因果関係に、原因と結果の関係にある。再生産力が高まることを原因にしてもたらされる再生産関係は主体の成長に対応するものであり、結果として再生産関係の総体である社会が変化していく。再生産力と再生産関係は好循環、両者を統一する主体の成長の好循環をもたらす。資本の再生産力は利潤率であり、これが原因となって再生産関係は資本の成長率を結果とする。利潤率の低下は、雇用労働者を機械設備に代替することとあいまって資本の事業を衰退させ、労働者の事業体を代替可能とする。再生産＝蓄積関数 $g = fr$ では r は独立変数であり、 g が従属変数なのである。近年の「失われた10年」という表現は金融政策が空回りした10年を意味させようとしているのであろうが、悪循環の、主体が発展しない10年というべきである。客体の成長、経済成長、物質循環は熱死に至る悪循環をはらみ、蓄積による資本の成長がとどめられて好循環が姿を消す。産業循環は事業と産業の主体である資本の発展形態がつくるものであり、産業循環は好循環である。

21世紀での金融バブルの破裂はグローバルな金余りがもたらし、産業循環の影を潜ませ、インフレをともないながら経済成長をリードしていた国々に停滞とデフレすなわち資産商品の価格低下をもたらししている。これこそが資

本主義生産の悪循環がグローバル化してきている状況を表現している。四象限グラフの第IV象限での $r/i=1$ の近辺で蓄積が停止し、資本主義は悪循環に陥っているといわざるをえない。資本主義は超過利潤の取得と蓄積にもたらされる好循環から資本の生産物の売り上げに依存する経済成長と金融バブルの悪循環に移行する。21世紀の資本主義は総じて悪循環に陥っている、といわねばならない。

生産と消費の矛盾は資本主義的生産なのであって、資本主義の矛盾でない。生産と消費の矛盾は生産力と生産関係との矛盾といってもよいし、過剰生産や過少消費として現出する。自然から生産した富を分配し、消費するのは物質循環である。資本主義の矛盾は交換と再生産との対立であり、再生産が資本蓄積であるかぎり、交換と蓄積との矛盾にならうか。交換と分配がおこなわれるのは市場であり、蓄積は事業と産業で展開される。他人から交換で果実を取得し、自分を再生産するのは生命循環である。

交換と蓄積との矛盾は再生産力である利潤率が低下して、利率率と同水準にすれば、蓄積を停止させる。資本主義では利潤率を高めることが困難である。新技術開発と導入により、超過利潤を取得するのが資本主義の競争すなわち利潤率の競争である。超過利潤の取得は一時的に資本の事業利潤率を高めるが、この技術が同じ産業に普及すれば、超過利潤も消滅し、市場価格の低下によって利潤率も低下し、やがて利潤率と利率率との較差がなくなり、蓄積が停止する。これが資本主義の矛盾である。

参考文献

マルクス (1976a) MEGA, II/1. 『経済学批判要綱』(序説を含む)

マルクス (1976b) MEGA, II/3. 1-6.

マルクス (1978) MEW. 25. 『資本論』第3巻.

マルクス (1980) MEGA, II/2. 『経済学批判』

- マルクス（1987）MEGA, II /6.
- マルクス（1988）MEGA, II /4.1.
- マルクス（1989a）MEW. 23. 『資本論』第1巻.
- マルクス（1989b）MEW. 24. 『資本論』第2巻.
- マルクス（1992）MEGA, II /4.2.
- マルクス（2005）MEGA, II /12.
- マルクス（2008）MEGA, II /11.
- マルクス（2012）MEGA, II /4. 3.
- スミス（1991）*The Wealth of Nations*, Everyman's Library.
- スラッフア（1960）*Production of commodities by means of commodities*, Cambridge.
- 大野節夫（1983）「マルクスにおける社会構成体と生産様式」『経済』1983年5月号所収.
- 大野節夫（1997）「資本の再生産過程表式分析——『資本による資本の再生産』試論——」
『経済学論叢』（同志社大学）第49巻第1号.
- 大野節夫（2010）「資本蓄積と経済成長」『経済学論叢』（同志社大学）第62巻第3号.

（おおの さだお・同志社大学経済学部）

The Doshisha University Economic Review, Vol.65 No.1

Abstract

Sadao OHNO, *K. Marx and the Accumulation of Capital*

We present a new paradigm of capitalism; reproduction of capital by advanced capital. This is an alternative to Sraffa's "production of commodities by means of commodities." Here, we formulate four-segment quadrants, namely structuralizing anticipative accumulation of capital, monetary source of capital, finance and frontier of investment.